



平成 17年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 2月24日

上場会社名 **ダイナパック株式会社**

上場取引所 東 名

コード番号 3947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 真之

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 辻 吉博

TEL (052) 971 - 2651

決算取締役会開催日 平成 18年 2月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 3月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 18年 3月29日

1. 17年 12月期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	34,231	88.4	501	10.2	871	5.6
16年 12月期	18,171	1.2	558	230.5	923	53.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	476	9.3	9 43	-	1.3	2.0	2.5
16年 12月期	436	19.8	13 81	-	2.2	3.3	5.1

(注) 期中平均株式数 17年 12月期 50,565,433 株 16年 12月期 30,141,962 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 12月期	11 00	-	11 00	547	116.6	1.5
16年 12月期	11 00	-	11 00	338	79.6	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	43,734	35,671	81.6	716 51
16年 12月期	28,493	20,180	70.8	645 68

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 49,784,335株 16年 12月期 31,224,414株

期末自己株式数 17年 12月期 1,828,624株 16年 12月期 403,866株

2. 18年 12月期の業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 16,000	百万円 450	百万円 250	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	34,000	1,000	600	-	11 00	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円05銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照してください。

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 現在)		前事業年度末 (平成 16 年 12 月 31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	14,593,642	33.4	8,945,489	31.4	5,648,153
現金及び預金	419,389		1,263,094		843,705
受取手形	3,483,170		1,416,364		2,066,805
売掛金	8,196,389		4,494,898		3,701,490
有価証券	-		99,750		99,750
製品	-		359,337		359,337
原材料	-		241,351		241,351
仕掛品	-		119,431		119,431
貯蔵品	-		113,266		113,266
繰延税金資産	412,714		87,179		325,535
短期貸付金	1,624,500		561,386		1,063,113
その他	503,479		202,428		301,050
貸倒引当金	46,000		13,000		33,000
固定資産	29,140,760	66.6	19,548,093	68.6	9,592,667
有形固定資産	7,343,204	16.8	5,529,375	19.4	1,813,828
建物	604,470		1,225,542		621,072
構築物	11,088		96,269		85,180
機械及び装置	-		1,729,578		1,729,578
車両運搬具	4,608		15,899		11,290
工具器具備品	10,962		154,610		143,647
土地	6,696,355		2,307,475		4,388,879
建設仮勘定	15,717		-		15,717
無形固定資産	93,082	0.2	91,395	0.3	1,687
借地権	79,603		79,603		-
ソフトウェア	12,582		7,110		5,471
電話加入権	896		4,680		3,784
投資その他の資産	21,704,473	49.6	13,927,323	48.9	7,777,150
投資有価証券	13,947,098		11,742,826		2,204,272
関係会社株式	7,215,650		831,038		6,384,611
出資金	212,815		30		212,785
従業員長期貸付金	3,287		3,490		203
関係会社長期貸付金	-		523,000		523,000
破産債権・更生債権等	254,498		226,965		27,532
長期前払費用	16,728		24,536		7,807
繰延税金資産	-		645,117		645,117
保証金	287,613		262,084		25,529
その他	119,428		-		119,428
貸倒引当金	352,646		331,765		20,881
資産合計	43,734,403	100.0	28,493,583	100.0	15,240,820

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 現在)		前事業年度末 (平成 16 年 12 月 31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)				%	
流動負債	5,638,334	12.9	6,042,998	21.2	404,664
支払手形	-		2,994,847		2,994,847
買掛金	2,875,513		2,134,305		741,207
短期借入金	2,300,000		-		2,300,000
1年以内返済予定長期借入金	100,000		-		100,000
未払金	3,493		103,666		100,173
未払費用	171,980		436,765		264,785
未払法人税等	63,530		-		63,530
未払消費税	-		69,065		69,065
預り金	68,459		88,502		20,042
賞与引当金	51,770		89,000		37,230
設備支払手形	-		125,994		125,994
その他	3,588		850		2,738
固定負債	2,424,995	5.5	2,269,771	8.0	155,223
長期借入金	1,150,000		1,000,000		150,000
繰延税金負債	639,596		-		639,596
退職給付引当金	397,186		1,131,251		734,065
長期未払金	108,428		90,520		17,908
預り保証金	129,783		48,000		81,783
負債合計	8,063,329	18.4	8,312,770	29.2	249,440
(資本の部)					
資本金	4,000,000	9.2	3,334,638	11.7	665,361
資本剰余金					
資本準備金	16,986,679		4,828,792		12,157,887
資本剰余金合計	16,986,679	38.9	4,828,792	16.9	12,157,887
利益剰余金					
利益準備金	1,246,759		832,759		414,000
任意積立金	11,457,587		10,435,516		1,022,070
固定資産圧縮積立金	97,587		105,516		7,929
別途積立金	11,360,000		10,330,000		1,030,000
当期末処分利益	1,506,357		368,109		1,138,248
利益剰余金合計	14,210,704	32.5	11,636,385	40.8	2,574,319
その他有価証券評価差額金	1,372,847	3.1	569,022	2.0	803,825
自己株式	899,158	2.1	188,026	0.6	711,132
資本合計	35,671,073	81.6	20,180,812	70.8	15,490,260
負債及び資本合計	43,734,403	100.0	28,493,583	100.0	15,240,820

(2)損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (H17.1.1～H17.12.31)		前 期 (H16.1.1～H16.12.31)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	34,231,503	100.0	18,171,017	100.0	16,060,486
売 上 原 価	31,001,500	90.6	15,150,478	83.4	15,851,022
売 上 総 利 益	3,230,003	9.4	3,020,539	16.6	209,463
販売費及び一般管理費	2,728,497	8.0	2,462,267	13.5	266,229
営 業 利 益	501,505	1.4	558,271	3.1	56,765
営 業 外 収 益	415,813	1.2	417,536	2.3	1,723
受 取 利 息	22,640		11,600		11,040
受 取 配 当 金	109,575		68,923		40,652
資 金 運 用 益	231,826		270,769		38,943
賃 貸 料 収 入			43,726		43,726
雑 収 入	51,770		22,515		29,254
営 業 外 費 用	45,949	0.1	52,769	0.3	6,820
支 払 利 息	24,658		10,898		13,759
貸 倒 引 当 金 繰 入	7,200				7,200
減 価 償 却 費			28,949		28,949
雑 損 失	14,091		12,922		1,169
経 常 利 益	871,369	2.5	923,037	5.1	51,668
特 別 利 益	549,700	1.6	102,705	0.5	446,994
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			6,842		6,842
投資有価証券売却益	539,140		85,642		453,497
投資有価証券償還益	10,560				10,560
そ の 他			10,221		10,221
特 別 損 失	529,806	1.5	257,139	1.4	272,666
固定資産除却損	148,808		11,884		136,924
役員退職金	32,955		173,690		140,735
投資有価証券売却損	8,000				8,000
子会社株式評価損	179,983				179,983
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,148				3,148
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	127,339				127,339
退職給付会計基準変更時差異処理額	5,151				5,151
経営統合関連費用			55,826		55,826
そ の 他	24,419		15,739		8,680
税引前当期純利益	891,262	2.6	768,604	4.2	122,658
法人税、住民税及び事業税	14,050	0.0	13,040	0.1	1,010
法人税等調整額	400,377	1.2	319,252	1.7	81,124
当期純利益	476,835	1.4	436,311	2.4	40,523
前期繰越利益	17,882		224,644		206,761
合併による未処分利益受入	1,011,762				1,011,762
自己株式処分差損	122		292,846		292,724
当期末処分利益	1,506,357		368,109		1,138,248

(3)利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期	前 期	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,506,357	368,109	1,138,248
固定資産圧縮積立金取崩額	97,587	7,929	89,658
計	1,603,945	376,038	1,227,906
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金 (1株につき 11円)	547,627	338,155	209,472
役 員 賞 与 金 (取締役賞与金)		20,000	20,000
		(20,000)	20,000
次 期 繰 越 利 益	1,056,317	17,882	1,038,434

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

定額法

その他有形固定資産

定率法

（会計方針の変更）

当社は、従来有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当期より定額法を採用することに変更しました。

これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。

この変更により、減価償却費は17,779千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。

なお、主な耐用年数は下記の通りであります。

建 物 7～45年

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年または15年）による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。

（追加情報）

当社は平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	734,556 千円	11,899,142 千円
2. 保証債務		
(1)子会社の銀行借入金に対する保証債務		
サン・パッケージ株式会社	540,000 千円	570,000 千円
蘇州太陽包装有限公司	178,195 千円	172,988 千円
	(1,510 千米ドル)	(1,660 千米ドル)
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	41,303 千円	千円
	(350 千米ドル)	
	26,366 千円	千円
	(844 千米ドル)	
THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD.	125,361 千円	千円
	(43,680 千タイバツ)	
亦普(上海)包装技術有限公司	26,290 千円	千円
	(1,800 千人民元)	
(2)営業取引に対する保証		
大日本紙業株式会社	57,407 千円	千円
日本ハイパック株式会社	65,977 千円	千円
3.株式の状況		
授權株式数	普通株式 120,000,000 株	78,800,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとしております。		
発行済株式総数	普通株式 51,612,959 株	31,628,280 株
4.自己株式の保有数	普通株式 1,872,955 株	403,866 株
5.配当制限		
商法施行規則第 124 条 3 号に規定する金額	1,372,847 千円	569,022 千円
6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、当期および前期の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。		
受 取 手 形	366,864 千円	114,477 千円
支 払 手 形	千円	47,906 千円
設 備 支 払 手 形	千円	2,505 千円

(損益計算書注記事項)	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額	327,534 千円	153,004 千円
2. 関係会社との取引によるものは次のとおりであります。		
商品仕入高	30,834,622 千円	千円
賃貸料収入	千円	43,726 千円
そ の 他	千円	7,407 千円
計	30,834,622 千円	51,134 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建 物	93,192 千円	353 千円
構 築 物	1,756 千円	千円
機械及び装置	千円	4,335 千円
車両運搬具	千円	718 千円
工具器具備品	385 千円	857 千円
撤去費用	53,474 千円	5,619 千円
計	148,808 千円	11,884 千円

4. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が51,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が51,000千円減少しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当事業年度末				前事業年度末			
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額		12,240	73,284	85,524	41,680	54,654	98,738	195,073
減価償却累計額相当額		6,140	34,957	41,097	24,576	28,643	57,813	111,033
期末残高相当額		6,099	38,327	44,426	17,104	26,010	40,925	84,039

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	19,482 千円	33,625 千円
1 年 超	24,944 千円	50,414 千円
合 計	44,426 千円	84,039 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	19,447 千円	38,033 千円
減価償却費相当額	19,447 千円	38,033 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	千円	4,729 千円
1 年 超	千円	11,824 千円
合 計	千円	16,554 千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未 払 事 業 税	20,706	
貸倒引当金繰入限度超過額	94,568	89,781
賞 与 引 当 金	21,018	36,134
退 職 給 付 引 当 金	192,449	402,905
投資有価証券評価損	73,623	76,595
関係会社株式評価損	237,310	
ゴルフ会員権等評価損		10,558
繰 越 欠 損 金	457,744	598,034
そ の 他	<u>76,458</u>	<u>132,486</u>
繰延税金資産小計	1,173,878	1,346,495
評 価 性 引 当 額	<u>360,337</u>	<u>158,122</u>
繰延税金資産合計	813,540	1,188,372
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		67,148
その他有価証券評価差額金	938,343	388,927
そ の 他	<u>102,079</u>	
繰延税金負債合計	<u>1,040,422</u>	<u>456,076</u>
繰延税金資産の純額	<u>226,882</u>	<u>732,296</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%
住民税均等割額	1.4%
そ の 他	<u>3.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>

なお、前連結会計年度につきましては法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)および前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。